



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,665	△0.8	1,220	12.1	1,245	13.5	780	81.4
23年3月期	13,781	3.3	1,088	41.6	1,096	48.9	430	△1.4

(注) 包括利益 24年3月期 789百万円 (87.9%) 23年3月期 419百万円 (△1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.34	—	11.7	11.1	8.9
23年3月期	16.18	—	7.0	9.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,225	7,004	62.4	263.31
23年3月期	11,129	6,311	56.7	237.25

(参考) 自己資本 24年3月期 7,004百万円 23年3月期 6,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	516	123	△464	1,047
23年3月期	1,548	26	△1,598	870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	106	24.7	1.7
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	17.0	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,430	1.1	730	△3.3	730	△5.2	460	0.2	17.30
通期	13,730	0.5	1,160	△4.9	1,150	△7.6	720	△7.7	27.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,708,668 株	23年3月期	26,708,668 株
② 期末自己株式数	24年3月期	109,056 株	23年3月期	107,239 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,600,413 株	23年3月期	26,603,879 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,056	△1.8	1,124	10.3	1,159	8.5	713	73.2
23年3月期	13,296	1.6	1,019	40.7	1,068	44.0	411	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.81	—
23年3月期	15.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	10,961		6,991		63.8	262.84		
23年3月期	11,134		6,377		57.3	239.72		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,991百万円 23年3月期 6,377百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,180	1.5	750	2.0	480	10.5	18.05
通期	13,150	0.7	1,150	△0.8	720	1.0	27.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動に回復の動きが見られましたものの、厳しい雇用情勢・円高・欧州の債務危機など、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、緩やかに改善の兆しが見られましたが、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比0.8%減の136億65百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘につきましては、当連結会計年度前半は降雨量が少なかったことから販売は不振でしたが、後半に降雨量が多くなった結果ほぼ前年同期並みとなり、パラソルの販売につきましても堅調に推移いたしました。帽子的販売につきましては、夏物では天然素材を使用した商品、秋冬物ではニット帽等が人気を集めるなど当連結会計年度を通じて堅調で、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引続き好調に推移いたしました。洋品の販売につきましては、寒波の到来があったものの、当連結会計年度を通じて低調なマーケットとなりました。

損益面では、海外生産増加及び円高によるコストダウン効果等により差引粗利益率が前年同期比1.2ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費が前年同期比23百万円減少し、営業利益は12億20百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は12億45百万円（前年同期比13.5%増）となりました。投資不動産の減損損失77百万円を特別損失に計上いたしましたことから、当期純利益は7億80百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株価低迷や円高による心理的影響もあり高額品への需要は伸び悩んでおりますが、寒波到来の影響等により、一部持ち直しの動きがありました。また、引続き注目の毛皮素材を使用した首周りアイテム等の洋品毛皮の販売につきましては、シーズン立ち上がり時期に気温が高めであったこともあり勢いがつかず、シーズンを通じても低調な推移となりました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開し、「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げてターゲットの年齢層を拡大しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は20億94百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は2億91百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、雨傘・レイングッズ市場では、雨傘が当連結会計年度前半にて梅雨入りが例年よりも早かったものの降雨量が少なかったことから販売は不振でしたが、後半に降雨量が多くなった結果、ほぼ前年同期並みとなりました。レイングッズにつきましては、レインコート等の販売が順調に推移いたしました。パラソル市場では、春夏物シーズンの立ち上がり時期には気温上昇・晴天等、順調な販売状況であり、シーズンを通じてのマーケットとしましても堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、洋傘部門合計の売上高では前年同期を上回りました。2011年シーズンのパラソルにつきましては、1級遮光（カーテン業界での基準：99.99%以上、光を遮断）をクリアしていることに加え、赤外線反射を強化させる加工を施すことにより遮熱効果もある生地を使用したパラソルを投入いたしました。当社未加工品と比べ傘内側の温度上昇を抑える効果が期待できるパラソルです。また、2011年6月中旬より、「心おどる雨の日のプロダクツ」をコンセプトに、「エコ・デ」仕様の雨傘をはじめ、レインコート・レインスカート・レインバッグ・傘袋等、雨の日グッズを対象にデザインと機能性を両立させ、新しいブランド「uteki」を立ち上げて、百貨店・専門店等での店頭販売を開始いたしました。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、ストール等のトレンドが終了していることもあり、機能性と価格面がクローズアップされ、期初より低調なマーケットとなっております。秋冬物シーズンにおきましても寒波が到来しましたが、シーズンを通じては盛り上がりやや欠ける展開となりました。当社グループにおきましても、売上高は前年同期を下回りました。

帽子市場では、春物の商品は苦戦したものの、夏物は特に天然素材を使用した商品が人気を集め、秋冬物ではニット帽等も順調に推移するなど、当連結会計年度を通じて堅調なマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引続き好調で、帽子部門合計の売上高も前年同期を上回りました。2011年シーズンにつきましては、ウォッシュャブルかつ遮光効果のある生地を使用した帽子の品揃えを強化する等、機能性を高めた商品を拡充いたしました。

以上の結果、身回り品の売上高は115億71百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は12億56百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 次期の見通し

本年度につきましては、電力不足問題・雇用情勢・株価低迷など、依然として個人消費の本格的な回復が見込まれる状況ではありませんが、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、引続き厳しい経済環境が予想されますが、外部デザイナー等とのコラボレーションによる魅力ある商品の提案強化等による売上の確保、並びに更なる海外生産の拡充・管理強化によるコストダウンを実行してまいります。売上高は137億30百万円、営業利益は11億60百万円、経常利益は11億50百万円、当期純利益は7億20百万円を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ96百万円増加して112億25百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億12百万円増加したこと、投資不動産が2億8百万円減少したこと、及びたな卸資産が60百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億96百万円減少して42億21百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が3億69百万円減少したこと、及び未払法人税等が2億32百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億92百万円増加して70億4百万円となりました。この主な要因は、当期純利益7億80百万円を計上しましたこと、及び剰余金の配当を1億6百万円実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資不動産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加（前年同期は25百万円減少）して10億47百万円（前年同期比20.3%増）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円の収入（前年同期は15億48百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を11億67百万円計上（前年同期は8億95百万円計上）したこと、売上債権が2億23百万円増加（前年同期は70百万円減少）したこと、仕入債務が1億62百万円減少（前年同期は7百万円減少）したこと、及び法人税等の支払額が6億10百万円（前年同期は81百万円）となりましたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の収入（前年同期は26百万円の収入）となりました。これは主に投資不動産の売却による収入が1億43百万円（前年同期はなし）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億64百万円の支出（前年同期は15億98百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入が6億円（前年同期はなし）となりましたこと、短期借入金の純減額が1億60百万円（前年同期は1億13百万円の純増）となりましたこと、長期借入金の返済による支出が7億74百万円（前年同期は13億85百万円の支出）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億6百万円（前年同期は1億5百万円の支払）となりましたこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円を実施させていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき5円にさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品・帽子を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感度な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼働資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、たな卸資産は26億円、有利子負債残高も13億円とピーク時対比大幅に削減できしており、自己資本比率も62%まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を45%、たな卸資産回転率を3.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、かつ、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、原材料や人件費の高騰等、海外での生産コストの上昇が一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光・遮熱パラソル、遮光帽子等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引続き図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,697	1,047,213
受取手形及び売掛金	2,613,242	2,926,080
商品及び製品	2,650,273	2,622,990
仕掛品	15,335	1,372
原材料及び貯蔵品	43,049	23,317
前渡金	21,829	30,528
短期貸付金	32,007	31,896
繰延税金資産	150,989	135,128
その他	121,166	123,117
貸倒引当金	△44,000	△50,000
流動資産合計	6,474,592	6,891,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,967	440,336
機械装置及び運搬具(純額)	14,217	9,181
工具、器具及び備品(純額)	69,044	65,820
土地	2,312,469	2,312,469
リース資産(純額)	31,392	33,395
有形固定資産合計	2,898,091	2,861,203
無形固定資産		
ソフトウェア	19,880	15,187
のれん	44,113	4,585
リース資産	94,997	79,185
その他	13,397	13,087
無形固定資産合計	172,388	112,045
投資その他の資産		
投資有価証券	69,403	75,719
長期貸付金	147,649	119,196
投資不動産(純額)	208,698	—
敷金	254,143	260,578
差入保証金	802,509	803,047
繰延税金資産	4,644	6,856
その他	176,838	179,665
貸倒引当金	△88,354	△88,188
投資その他の資産合計	1,575,532	1,356,874
固定資産合計	4,646,011	4,330,124
繰延資産		
社債発行費	8,522	3,770
繰延資産合計	8,522	3,770
資産合計	11,129,126	11,225,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,422	1,498,233
短期借入金	621,439	656,000
1年内償還予定の社債	—	700,000
リース債務	21,487	22,619
未払金	196,662	224,678
未払費用	70,715	71,907
未払法人税等	376,312	144,171
未払消費税等	63,281	42,967
賞与引当金	90,200	90,820
返品調整引当金	125,000	118,200
その他	76,728	39,762
流動負債合計	3,129,250	3,609,362
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	369,230	—
リース債務	106,890	92,082
退職給付引当金	317,860	329,670
その他	194,708	190,389
固定負債合計	1,688,689	612,141
負債合計	4,817,939	4,221,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,968,415	2,652,988
自己株式	△13,670	△13,925
株主資本合計	6,334,117	7,018,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,711	603
繰延ヘッジ損益	4,521	10,209
為替換算調整勘定	△25,741	△25,210
その他の包括利益累計額合計	△22,931	△14,397
純資産合計	6,311,186	7,004,037
負債純資産合計	11,129,126	11,225,541

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	13,781,979	13,665,986
売上原価	7,887,977	7,688,432
売上総利益	5,894,002	5,977,553
返品調整引当金戻入額	106,800	125,000
返品調整引当金繰入額	125,000	118,200
差引売上総利益	5,875,802	5,984,353
販売費及び一般管理費	4,787,203	4,764,004
営業利益	1,088,598	1,220,348
営業外収益		
受取利息	4,534	3,660
受取配当金	155	173
為替差益	6,647	21,691
不動産賃貸料	50,086	43,490
貸倒引当金戻入額	—	166
その他	16,344	10,678
営業外収益合計	77,768	79,861
営業外費用		
支払利息	36,722	22,522
社債発行費償却	6,319	4,752
支払手数料	11,000	11,000
その他	15,711	16,876
営業外費用合計	69,753	55,151
経常利益	1,096,613	1,245,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,166	—
特別利益合計	22,166	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7,834	—
減損損失	213,127	77,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	—
特別損失合計	222,831	77,498
税金等調整前当期純利益	895,948	1,167,560
法人税、住民税及び事業税	494,423	378,140
法人税等調整額	△28,818	8,946
法人税等合計	465,604	387,086
少数株主損益調整前当期純利益	430,344	780,473
当期純利益	430,344	780,473
少数株主損益調整前当期純利益	430,344	780,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,192	2,314
繰延ヘッジ損益	1,795	5,687
為替換算調整勘定	△11,049	531
その他の包括利益合計	△10,447	8,533
包括利益	419,896	789,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,896	789,007
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
当期首残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
当期首残高	1,644,496	1,968,415
当期変動額		
剰余金の配当	△106,425	△106,405
当期純利益	430,344	780,473
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	10,504
当期変動額合計	323,918	684,572
当期末残高	1,968,415	2,652,988
自己株式		
当期首残高	△13,083	△13,670
当期変動額		
自己株式の取得	△586	△255
当期変動額合計	△586	△255
当期末残高	△13,670	△13,925
株主資本合計		
当期首残高	6,010,786	6,334,117
当期変動額		
剰余金の配当	△106,425	△106,405
当期純利益	430,344	780,473
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	10,504
自己株式の取得	△586	△255
当期変動額合計	323,331	684,317
当期末残高	6,334,117	7,018,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△518	△1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	2,314
当期変動額合計	△1,192	2,314
当期末残高	△1,711	603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,726	4,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	5,687
当期変動額合計	1,795	5,687
当期末残高	4,521	10,209
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,691	△25,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,049	531
当期変動額合計	△11,049	531
当期末残高	△25,741	△25,210
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,483	△22,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,447	8,533
当期変動額合計	△10,447	8,533
当期末残高	△22,931	△14,397
純資産合計		
当期首残高	5,998,302	6,311,186
当期変動額		
剰余金の配当	△106,425	△106,405
当期純利益	430,344	780,473
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	10,504
自己株式の取得	△586	△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,447	8,533
当期変動額合計	312,884	692,851
当期末残高	6,311,186	7,004,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,948	1,167,560
減価償却費	82,298	81,035
減損損失	213,127	77,498
のれん償却額	39,528	39,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,869	—
社債発行費償却	6,319	4,752
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,834	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	18,200	△6,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,577	11,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,600	620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,504	5,834
受取利息及び受取配当金	△4,690	△3,834
支払利息	36,722	22,522
売上債権の増減額 (△は増加)	70,757	△223,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,914	140,457
前渡金の増減額 (△は増加)	19,676	1,128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,266	△6,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,363	△162,849
未払金の増減額 (△は減少)	△9,261	28,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,573	△20,313
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	385	△16,299
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,938	△3,185
その他	△216	3,723
小計	1,659,968	1,142,821
利息及び配当金の受取額	4,801	3,803
利息の支払額	△34,596	△19,882
法人税等の支払額	△81,788	△610,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,384	516,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,930	△2,911
有形固定資産の売却による収入	21,914	—
無形固定資産の取得による支出	△9,762	△5,082
投資有価証券の取得による支出	△2,773	△2,790
敷金の差入による支出	△1,246	△8,644
敷金の回収による収入	27,033	668
差入保証金の差入による支出	△3,653	△759
差入保証金の回収による収入	3,293	871
貸付けによる支出	△6,015	△5,595
貸付金の回収による収入	34,682	34,158
投資不動産の売却による収入	—	143,178
その他の支出	△9,305	△29,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,237	123,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,639	△160,639
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,379	△774,030
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△586	△255
配当金の支払額	△105,722	△106,753
その他の支出	△20,081	△22,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,598,130	△464,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,036	2,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,544	178,398
現金及び現金同等物の期首残高	896,242	870,697
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	△1,882
現金及び現金同等物の期末残高	870,697	1,047,213

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったA.F.C. ASIA LIMITEDは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額」として計上しております。

なお、上記以外の事項につきましては、重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,214	11,540,765	13,781,979	—	13,781,979
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,241,214	11,540,765	13,781,979	—	13,781,979
セグメント利益	340,763	1,072,398	1,413,161	△324,563	1,088,598
セグメント資産	1,367,071	5,773,549	7,140,621	3,988,505	11,129,126
その他の項目					
減価償却費	4,781	25,544	30,325	47,784	78,110
のれんの償却額	13,042	26,486	39,528	—	39,528
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,154	22,181	33,335	4,357	37,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,563千円、及びセグメント資産の調整額3,988,505千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,603	11,571,383	13,665,986	—	13,665,986
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,094,603	11,571,383	13,665,986	—	13,665,986
セグメント利益	291,003	1,256,407	1,547,410	△327,061	1,220,348
セグメント資産	1,339,577	6,103,134	7,442,711	3,782,829	11,225,541
その他の項目					
減価償却費	4,139	26,307	30,447	47,847	78,295
のれんの償却額	13,424	26,486	39,910	—	39,910
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	634	414	1,049	6,943	7,993

(注) 1. セグメント利益の調整額△327,061千円、及びセグメント資産の調整額3,782,829千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	2,150,778	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,954,304	衣服装飾品及び身回り品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産について、当連結会計期間において売却の意思決定を行なったため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失（77,498千円）として特別損失に計上しております。なお、当該不動産は平成24年1月27日付で譲渡しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期末残高	17,627	26,486	44,113

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期末残高	4,585	—	4,585

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円25銭	1株当たり純資産額	263円31銭
1株当たり当期純利益金額	16円18銭	1株当たり当期純利益金額	29円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	430,344	780,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,344	780,473
期中平均株式数(千株)	26,603	26,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。